

令和元年度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨城県監査委員

監委第 316 号
令和2年 9月 4日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 山岡 恒夫
同 舘 静馬
同 深谷 一広
同 羽生 健志

令和元年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年 8 月 3 日付けで審査に付された令和元年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和元年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象.....	1
2 審査の手続き.....	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果.....	3
2 審査意見.....	3
(1) 決算の概況.....	3
(2) 意見.....	10
第3 審査対象の概要	14
1 一般会計.....	14
2 特別会計.....	21
第4 決算の状況	29
1 一般会計.....	29
(1) 歳入.....	29
第1款 県税.....	29
第2款 地方消費税清算金.....	30
第3款 地方譲与税.....	30
第4款 地方特例交付金.....	30
第5款 地方交付税.....	31
第6款 交通安全対策特別交付金.....	31
第7款 分担金及び負担金.....	31
第8款 使用料及び手数料.....	32
第9款 国庫支出金.....	33
第10款 財産収入.....	33
第11款 寄附金.....	34
第12款 繰入金.....	34
第13款 繰越金.....	35
第14款 諸収入.....	35
第15款 県債.....	36

(2) 歳 出	37
第 1 款 議 会 費	37
第 2 款 総 務 費	37
第 3 款 企画開発費	38
第 4 款 生活環境費	38
第 5 款 保健福祉費	39
第 6 款 勞 働 費	39
第 7 款 農林水産業費	40
第 8 款 商 工 費	40
第 9 款 土 木 費	41
第 10 款 警 察 費	42
第 11 款 教 育 費	42
第 12 款 災害復旧費	43
第 13 款 公 債 費	43
第 14 款 諸支出金	44
第 15 款 予 備 費	44
2 特 別 会 計	45
(1) 公 債 管 理	45
(2) 市町村振興資金	45
(3) 競 輪 事 業	46
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	47
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	47
(6) 中小企業事業資金	48
(7) 農業改良資金	49
(8) 港 湾 事 業	50
(9) 林業・木材産業改善資金	50
(10) 沿岸漁業改善資金	51
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	52
(12) 県立医療大学付属病院	53
(13) 国民健康保険	53
3 財 産 管 理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
第 5 定期監査等結果	61
1 定 期 監 査	61
2 財政的援助団体等監査	62

令和元年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

令和元年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度茨城県一般会計
- (2) 令和元年度茨城県特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学附属病院特別会計
 - 茨城県国民健康保険特別会計

2 審査の手続き

令和元年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，既の実施した定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

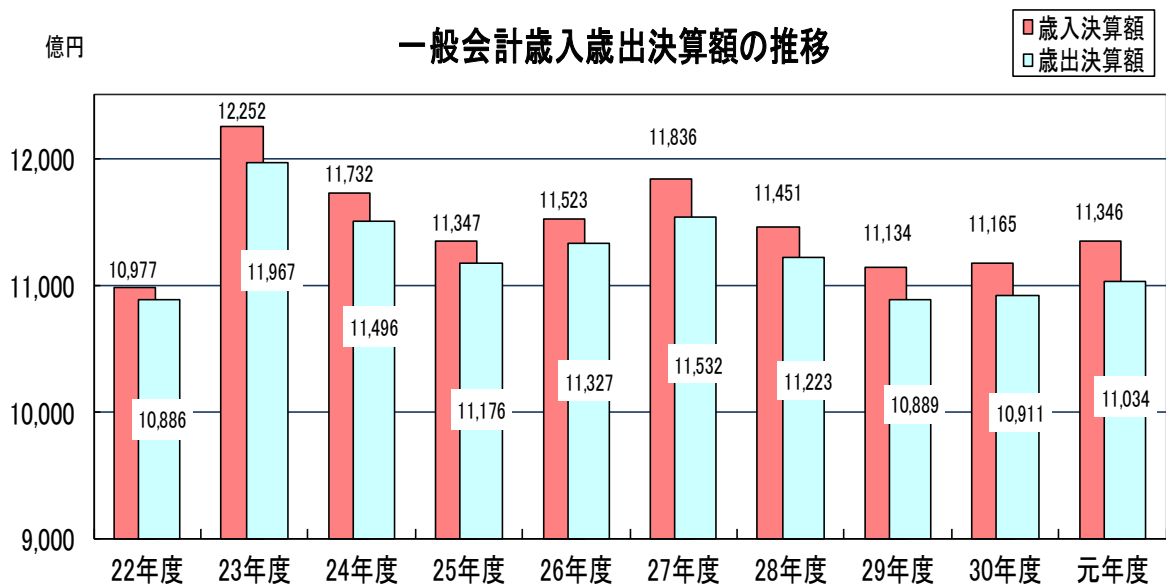
ア 一般会計

令和元年度決算額は、歳入決算額1兆1,346億2,394万9千円に対し、歳出決算額1兆1,034億2,924万8千円で、歳入歳出差引額は311億9,470万1千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源244億2,122万9千円を差し引いた実質収支は67億7,347万2千円の黒字となった。

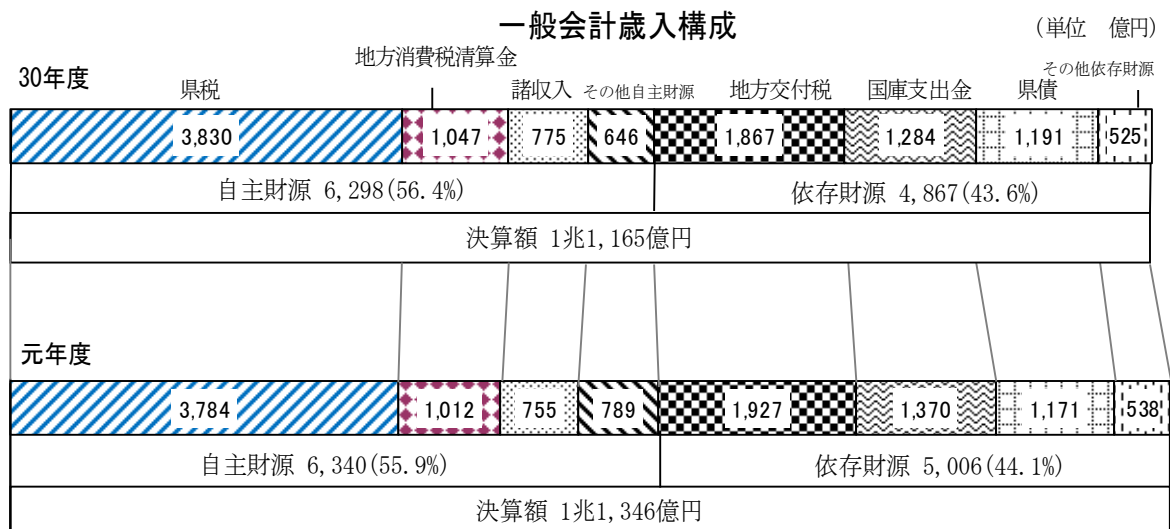
決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,183,559,757	1,145,061,456	1,113,376,481	1,116,507,053	1,134,623,949	18,116,896
歳出総額 (イ)	1,153,217,686	1,122,326,047	1,088,931,843	1,091,140,513	1,103,429,248	12,288,735
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	30,342,071	22,735,409	24,444,638	25,366,540	31,194,701	5,828,161
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	21,993,963	11,980,186	16,677,391	15,843,269	22,967,864	7,124,595
事故繰越し繰越額	704,496	3,854,436	1,213,834	2,593,386	1,453,365	△ 1,140,021
計 (エ)	22,698,459	15,834,622	17,891,225	18,436,655	24,421,229	5,984,574
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	7,643,612	6,900,787	6,553,413	6,929,885	6,773,472	△ 156,413



歳入決算額は、前年度に比べて 181 億 1,689 万 6 千円(1.6%)増加した。これは国庫支出金が社会資本整備総合交付金の増などにより 86 億 1,568 万 4 千円、その他自主財源のうち繰入金が国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金繰入金の増などにより 80 億 5,419 万 5 千円、地方交付税が特別交付税の増などにより 59 億 5,632 万円それぞれ増加し、県税が法人事業税の減などにより 46 億 437 万 2 千円減少したことなどによるものである。



※ その他自主財源には、繰越金、繰入金等が含まれる。
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金等が含まれる。

不納欠損額は、5億9,669万5千円であり、前年度に比べて8,994万8千円減少した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税5億6,835万3千円である。

収入未済額は、56億2,584万4千円であり、前年度に比べて2億1,173万7千円減少した。収入未済額の主なものは、個人県民税や自動車税等の県税43億2,665万5千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

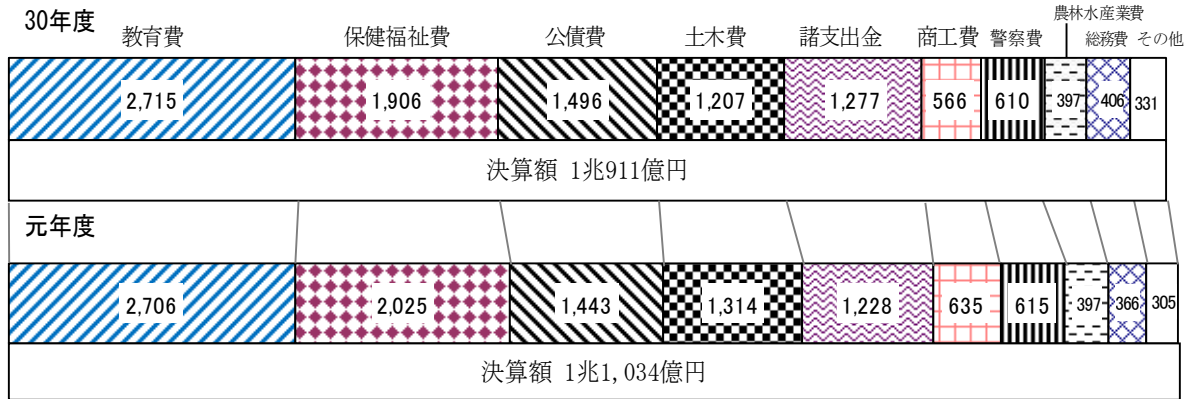
(単位 千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	増減(B-A)
不納欠損額	1,222,955	1,093,049	939,999	686,643	596,695	△ 89,948
収入未済額	8,961,861	7,463,374	6,373,797	5,837,581	5,625,844	△ 211,737

歳出決算額は、前年度に比べて122億8,873万5千円(1.1%)増加した。これは保健福祉費が施設型給付費負担金の増などにより118億3,312万3千円、土木費が道路橋梁改築費や治水直轄事業負担金の増などにより106億2,128万8千円それぞれ増加し、公債費が償還金の減などにより52億7,100万円減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他には、企画開発費、生活環境費、災害復旧費、労働費等が含まれる。

イ 特別会計

令和元年度決算額は、歳入決算額6,008億2,339万2千円に対し、歳出決算額5,794億5,186万7千円で、歳入歳出差引額は213億7,152万5千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源4億1,692万8千円を差し引いた実質収支は209億5,459万7千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は 84 億 6,446 万 6 千円(1.4%)の減、歳出決算額は 64 億 3,390 万 5 千円(1.1%)の減となった。増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計において、当年度に償還期限を迎える県債の借換が少なかったことから、前年度に比べて歳入歳出とも 360 億 9,732 万円減少した。また、都市計画事業土地区画整理事業特別会計において、前年度に比べて借換債が増加したことにより、歳入で県債の増などにより 259 億 7,869 万 8 千円増加し、歳出で償還金の増などにより 281 億 6,374 万 9 千円増加した。

不納欠損額は、1,348 万 9 千円であり、前年度に比べて 527 万 5 千円増加した。不納欠損額の主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計の林業・木材産業改善資金貸付金 1,220 万 6 千円である。

収入未済額は、47 億 4,677 万 2 千円であり、前年度に比べて 9,295 万 7 千円減少した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の 42 億 2,940 万 8 千円や農業改良資金特別会計の農業改良資金貸付金 1 億 1,862 万円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	348,328,825	262,758,385	277,905,039	609,287,858	600,823,392	△ 8,464,466
歳出総額(イ)	334,456,879	245,514,498	269,306,451	585,885,772	579,451,867	△ 6,433,905
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	13,871,946	17,243,887	8,598,588	23,402,086	21,371,525	△ 2,030,561
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	1,829,842	6,907,888	764,056	1,338,558	416,928	△ 921,630
事故繰越し繰越額	50	0	0	0	0	0
計(エ)	1,829,892	6,907,888	764,056	1,338,558	416,928	△ 921,630
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	12,042,054	10,335,999	7,834,532	22,063,528	20,954,597	△ 1,108,931

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	5,828	23,127	373	8,214	13,489	5,275
収入未済額	4,687,020	4,421,139	4,484,514	4,839,729	4,746,772	△ 92,957

ウ 県 債

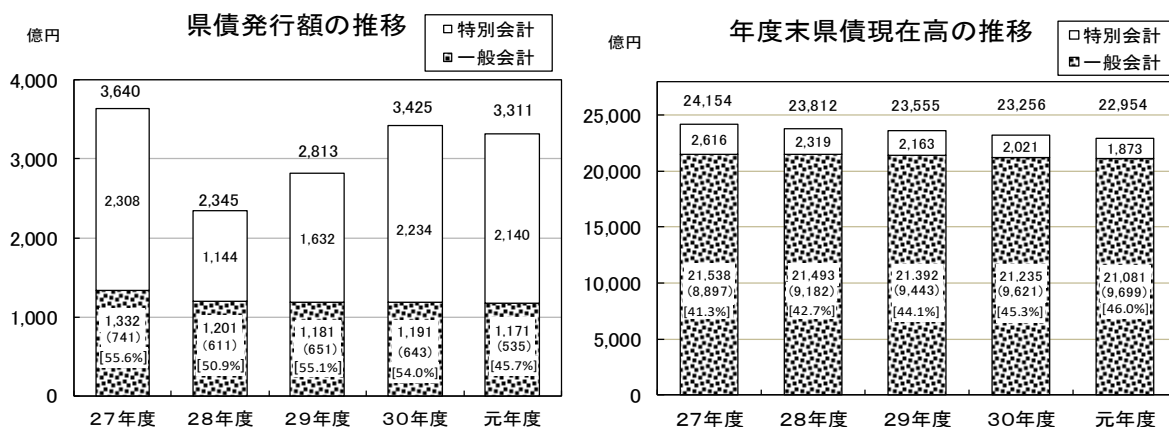
令和元年度の県債の発行額は、一般会計では 1,170 億 7,039 万 3 千円で、前年度に比べて 20 億 4,926 万円(1.7%)減少した。これは土木債が公共事業等債などの増

により 71 億 3,970 万円，災害復旧債が現年直轄災害復旧債の増などにより 23 億 6,630 万円それぞれ増加したものの，地方交付税の不足を補填するための臨時財政対策債が 112 億 7,300 万円減少したことなどによるものである。なお，特例的県債(※)の発行額は 535 億 2,390 万円で，一般会計の県債発行額に占める割合は 45.7%である。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債，減収補填債(赤字債分)，減税補填債等)

また，特別会計の県債発行額は 2,139 億 9,699 万 9 千円で，前年度に比べて 94 億 730 万 1 千円(4.2%)減少した。これは都市計画事業土地区画整理事業特別会計で 238 億 1,300 万円増加したものの，公債管理特別会計で 399 億 3,760 万円減少したことなどによるものである。

令和元年度末現在の県債現在高は，一般会計と特別会計を合わせて 2 兆 2,953 億 5,387 万 4 千円で，前年度に比べ 302 億 426 万 5 千円(1.3%)減少した。このうち，臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債の令和元年度末現在高は 9,699 億 2,161 万 1 千円であり，一般会計の県債現在高に占める割合は 46.0%で，前年度に比べて 0.7 ポイント上昇している。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し，[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計(※)の令和元年度決算見込額は，歳入総額が前年度に比べて 124 億 44 百万円増の 1 兆 751 億 86 百万円に対し，歳出総額が前年度に比べて 67 億 78 百万円増の 1 兆 420 億 53 百万円で，歳入歳出差引額は 331 億 33 百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 260 億 60 百万円を差し引いた実質収支は 70 億 73 百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	1,140,553	1,087,054	1,055,683	1,062,742	1,075,186	12,444
歳出総額(イ)	1,107,283	1,062,035	1,029,035	1,035,275	1,042,053	6,778
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	33,270	25,019	26,648	27,467	33,133	5,666
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	24,006	18,334	19,628	20,554	26,060	5,506
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	9,264	6,685	7,020	6,913	7,073	160

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分)

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.65525で、前年度と比べて0.00707ポイント上昇(改善)している。

経常収支比率は96.6%で、前年度と比べて2.7ポイント上昇(悪化)している。これは、臨時財政対策債等が減少し、施設型給付費負担金等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

実質公債費比率は9.6%で、前年度と比べて0.2ポイント低下(改善)している。

主な財政指標の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	茨城県	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525
	全国平均	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183
	本県の順位	8	9	10	9	8
経常収支比率	茨城県(%)	92.7	94.3	93.5	93.9	96.6
	全国平均(%)	94.1	95.4	95.2	93.0	
	本県の順位	34	36	37	30	
実質公債費比率	茨城県(%)	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6
	全国平均(%)	12.7	11.9	11.4	10.9	
	本県の順位	32	38	38	36	

※ 令和元年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

令和元年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス(※)は581億円の黒字となり、前年度に比べて26億円増加した。

これは、国庫支出金や繰入金等の歳入が増加したことによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
プライマリーバランス	412	459	508	555	581

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

$$\text{算式} \quad \{ (\text{県債を除いた歳入：10,175億円}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入：0円}) \} - (\text{元利償還金を除いた歳出：9,594億円}) = 581 \text{億円}$$

(2) 意 見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、国庫支出金や繰入金等の増加により総額は増加しているものの、世界経済の減速による企業収益の減少により法人事業税等の県税収入が大きく落ち込んでいることから、今後の財源確保が懸念される。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数や実質公債費比率が改善しつつあり、さらにプライマリーバランスも6年連続黒字となっているものの、今後も、急速な高齢化の進展などに伴う社会保障関係費等の義務的な経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の落ち込みや歳出の増加が予想されるなど、今後の財政運営はこれまで以上に厳しくなることが見込まれる。

このような財政状況において、茨城県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、本県を大きく飛躍させていくためには、4つのチャレンジを一体的に推進する必要があることから、スクラップ・アンド・ビルド及び選択と集中を的確に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付、国に対する地方財政制度の改革の要請など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における令和元年度末県債現在高は2兆1,080億33百万円で、前年度に比べて154億13百万円減少した。これは公共投資に充てるための県債の新規発行額については公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、残高は平成18年度をピークに減少に転じており、その取り組みの成果が表れてきている。しかしながら、県債現在高のうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は年々増加し、令和元年度末現在高は9,699億22百万円であり県債現在高の46.0%を占めている。これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 内部統制の推進について

地方自治法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 54 号)に基づき、令和 2 年度から都道府県等に内部統制の実施が義務付けられたところである。

令和 2 年 3 月に策定した内部統制の組織的な取組の方向性を示す「茨城県内部統制基本方針」に基づき、職員一人ひとりが、常に「県民本位」の責務を自覚し、仕事の生産性を高めるとともに、適切に業務を遂行するための体制整備が重要である。

業務遂行上の不正や重大なミスを引き起こさせないため、リスクの把握・評価・対応、モニタリングを実施しながら、真に実効性のある内部統制の推進に努められたい。

ウ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて 2 億 12 百万円減少し、56 億 26 百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、9 年連続で減少し前年度に比べて 2 億 88 百万円減の 43 億 27 百万円となった。徴収率についても 9 年連続で上昇しており、税目ごとの特性に応じたさまざまな徴収対策の努力が成果として表れたものといえる。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援や原則すべての事業主を個人住民税の特別徴収義務者に指定する取り組みなどによって、前年度に比べて 3 億 8 百万円減少し、ピークであった平成 22 年度の 103 億 47 百万円に比べると 71 億 54 百万円減の 31 億 93 百万円となっている。しかし、それでもなお県税の収入未済額全体の 73.8%を占めている現状にあることから、引き続き関係機関との連携を強化した上で市町村への積極的な支援に努められたい。

また、自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、納期内納付の促進などさまざまな滞納対策を効果的かつ効率的に取り組んだ結果、前年度に比べて 74 百万円減少し 4 億 74 百万円となった。しかし、県の賦課徴収分における収入未済額の 41.8%を占めていることから、滞納者の実態に応じた滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、令和元年 10 月に導入したスマートフォンによる決済システムの利用の周知を図るなど、他の税目も含め納期内納付の推進や、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県

税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で 12 億 99 百万円であり、前年度に比べて 76 百万円増加した。主なものは県営住宅使用料や奨学資金貸付金等である。特別会計は 47 億 47 百万円であり、前年度に比べて 93 百万円減少した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金や農業改良資金の農業改良資金貸付金等である。これら収入未済額については、担当課は未収債権対策チームと十分に協議を行った上で、時効の更新の措置や、連帯保証人への督促など債権管理を徹底するとともに、弁護士や債権回収会社の一層の活用を図り、債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて 90 百万円減少し、5 億 97 百万円となった。主なものは県税の 5 億 68 百万円である。また、特別会計では前年度に比べて 527 万 5 千円増加し、1,348 万 9 千円となった。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図った上で、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

エ 保有土地の管理・処分について

分譲を目的とした土地については、売却が進んだことから、令和元年度末で工業用地等として 474ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で 94ha、阿見吉原地区で 13ha、桜の郷地区で 3ha となり、前年度に比べ全体で 49ha 減少している。引き続き企業立地補助金や税制上の特例措置等の立地促進策を活用しながら、本県の高速道路網、重要港湾及び茨城空港等広域交通アクセスの立地優位性を積極的に PR するなどにより工業用地等の処分推進に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地や旧リハビリテーションセンター敷地など未利用地 50ha のほか、職員住宅の用途廃止等に伴い新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、今後とも土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な管理に努められたい。

オ 出資団体改革の推進について

出資団体については、経営評価の実施や改革工程表の進行管理による指導監督を行ったことにより概ね経営の健全化が進んできており、確実に改善が図られているところである。しかしながら、さらなる経営改善が必要となっている団体があることや、その他の団体についても、法令遵守の徹底や経営の健全化を図る必要があることから、適切な指導監督に努められたい。

カ 事務事業の執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、著しく適正を欠いた指摘事項に該当する事例が認められ、改善措置を講ずるよう求めたところである。

なお、主な指摘事項を挙げると、

- ・防災・危機管理部において、修繕に関する必要な事務手続を怠り、支払手続が遅延したこと
- ・保健福祉部において、国庫補助金の受入れ手続を遺漏し、県の歳入に多額の不足を生じさせたこと
- ・農林水産部において、収入未済債権の適切な管理を怠り、時効により債権を消滅させたこと

などである。

このほか、基本的な財務会計上の事務処理の誤りも見受けられた。令和 2 年度から内部統制制度が導入されたところであり、担当課はもとより、幹事課や会計管理部門などを含めたチェック機能の強化を図るとともに、職員一人ひとりが業務改善の意識を持ち、法令等に従った適正かつ正確な事務事業の執行に努められたい。

一方で、事務事業の成果として顕著なものを挙げると、

- ・全国トップレベルの補助制度等の活用により研究施設・本社機能の本県への移転 6 件を認定するとともに、工場立地面積及び県外企業立地件数が引き続き全国第 1 位となっていること
- ・小児医療、周産期医療等の政策医療を確保するという観点から、特に早急な対応が必要な医療機関・診療科における必要医師数 16 名について、残り 3.5 名まで確保できたことや、新たに小児科医師の不足が懸念された県北地区の拠点病院において 3 名の医師を確保できたこと
- ・職員の定型業務の効率化・省力化に向けて R P A (※) を導入し、職員の業務従事時間を大幅に削減するなど I C T を活用した業務改革に取り組んでいること

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション

人が手作業で行っている定型的で反復的な処理を自動化する仕組み。RPA ツールを使うことで、人がパソコン上で処理してきた単純業務を、人の代わりに実行するソフトウェア型ロボットが作成できる。

などが評価されるものである。

今後、茨城県総合計画の基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、市町村、民間企業及び関係団体等との連携により積極的な事業展開を図るとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭に置いた事業の執行に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆2,507億6,918万7千円に対し、調定額1兆1,408億4,648万8千円、収入済額1兆1,346億2,394万9千円であり、収入割合は調定額に対し99.5%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
30 ア	1,176,663,639	1,123,031,277	1,116,507,053	686,643	5,837,581	94.9	99.4
元 イ	1,250,769,187	1,140,846,488	1,134,623,949	596,695	5,625,844	90.7	99.5
増減 イ-ア	74,105,548	17,815,211	18,116,896	△ 89,948	△ 211,737	△ 4.2	0.1

イ 収入済額を前年度に比べると、181億1,689万6千円(1.6%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、国庫支出金及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、繰入金、国庫支出金、財産収入等であり、低下したものは、県税、地方消費税清算金、県債等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は55.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成30年度		令和元年度		増 減	
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	B-A 千円	
自主財源	県 税	382,972,298	34.3	378,367,926	33.4	△	4,604,372
	地方消費税清算金	104,733,516	9.4	101,238,560	8.9	△	3,494,956
	分担金及び負担金	8,781,358	0.8	9,117,794	0.8		336,436
	使用料及び手数料	17,251,478	1.5	17,213,633	1.5	△	37,845
	財産収入	4,077,770	0.3	9,325,170	0.8		5,247,400
	寄 附 金	375,915	0.1	230,313	0.0	△	145,602
	繰 入 金	9,611,519	0.9	17,665,714	1.6		8,054,195
	繰 越 金	24,444,638	2.2	25,366,540	2.2		921,902
	諸 収 入	77,530,087	6.9	75,529,961	6.7	△	2,000,126
	小 計	629,778,579	56.4	634,055,611	55.9		4,277,032
依存財源	地方譲与税	50,363,989	4.5	49,240,381	4.3	△	1,123,608
	地方特例交付金	1,405,468	0.1	3,882,132	0.3		2,476,664
	地方交付税	186,696,078	16.7	192,652,398	17.0		5,956,320
	交通安全対策特別交付金	726,600	0.1	690,664	0.1	△	35,936
	国庫支出金	128,416,686	11.5	137,032,370	12.1		8,615,684
	県 債	119,119,653	10.7	117,070,393	10.3	△	2,049,260
	小 計	486,728,474	43.6	500,568,338	44.1		13,839,864
合 計	1,116,507,053	100.0	1,134,623,949	100.0		18,116,896	

エ 不納欠損額は、5億9,669万5千円であり、その主なものは、県税5億6,835万3千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、8,994万8千円(13.1%)の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	615,776	568,353	△ 47,423
分担金及び負担金	11,397	14,823	3,426
使用料及び手数料	9,673	3,793	△ 5,880
諸 収 入	49,797	9,726	△ 40,071
合 計	686,643	596,695	△ 89,948

オ 収入未済額は、56億2,584万4千円であり、その主なものは、県税43億2,665万5千円である。

収入未済額を前年度に比べると、2億1,173万7千円(3.6%)の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、3億4,964万1千円(9.1%)の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	4,614,703	4,326,655	△ 288,048	
分担金及び負担金	100,553	106,652	6,099	
使用料及び手数料	340,229	346,559	6,330	
諸 収 入	782,096	845,978	63,882	
合 計	5,837,581	5,625,844	△ 211,737	
合 計	現 年 度	1,988,398	2,126,302	137,904
内 訳	過 年 度	3,849,183	3,499,542	△ 349,641

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆2,507億6,918万7千円に対し、支出済額1兆1,034億2,924万8千円、翌年度繰越額1,333億9,304万7千円及び不用額139億4,689万2千円であり、執行率は88.2%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
30 ア	1,176,663,639	1,091,140,513	78,292,767	7,230,359	92.7
元 イ	1,250,769,187	1,103,429,248	133,393,047	13,946,892	88.2
増 減 イ-ア	74,105,548	12,288,735	55,100,280	6,716,533	△ 4.5

イ 支出済額を前年度に比べると、122億8,873万5千円(1.1%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、土木費及び諸支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、保健福祉費、土木費、商工費等であり、低下したものは企画開発費、公債費、諸支出金等である。

支 出 済 額

区 分	平成30年度 A		令和元年度 B		増 減 B - A 千円
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	
議 会 費	1,687,137	0.2	1,664,548	0.2	△ 22,589
総 務 費	40,608,868	3.7	36,648,669	3.3	△ 3,960,199
企 画 開 発 費	20,299,799	1.8	11,831,937	1.1	△ 8,467,862
生 活 環 境 費	7,961,744	0.7	11,095,729	1.0	3,133,985
保 健 福 祉 費	190,640,876	17.5	202,473,999	18.3	11,833,123
労 働 費	2,622,642	0.2	2,456,468	0.2	△ 166,174
農 林 水 産 業 費	39,703,997	3.6	39,694,558	3.6	△ 9,439
商 工 費	56,603,280	5.2	63,527,130	5.8	6,923,850
土 木 費	120,747,547	11.1	131,368,835	11.9	10,621,288
警 察 費	60,974,814	5.6	61,502,971	5.6	528,157
教 育 費	271,499,508	24.9	270,562,275	24.5	△ 937,233
災 害 復 旧 費	456,676	0.1	3,424,680	0.3	2,968,004
公 債 費	149,621,462	13.7	144,350,462	13.1	△ 5,271,000
諸 支 出 金	127,712,163	11.7	122,826,987	11.1	△ 4,885,176
合 計	1,091,140,513	100.0	1,103,429,248	100.0	12,288,735

エ 翌年度繰越額は、1,333億9,304万7千円であり、その主なものは、土木費866億4,690万1千円、商工費150億9,784万4千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、551億28万円(70.4%)の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	70,114	0	△ 70,114
総 務 費	174,709	70,180	△ 104,529
企 画 開 発 費	1,501,736	23,839	△ 1,477,897
生 活 環 境 費	940,263	1,940,433	1,000,170
保 健 福 祉 費	2,206,484	3,511,845	1,305,361
労 働 費	96,880	22,730	△ 74,150
農 林 水 産 業 費	9,279,860	15,091,841	5,811,981
商 工 費	144,080	15,097,844	14,953,764
土 木 費	61,471,713	86,646,901	25,175,188
警 察 費	216,825	97,882	△ 118,943
教 育 費	1,988,979	2,997,115	1,008,136
災 害 復 旧 費	201,124	7,892,437	7,691,313
合 計	78,292,767	133,393,047	55,100,280

オ 不用額は、139億4,689万2千円であり、その主なものは、保健福祉費40億3,814万6千円、農林水産業費25億1,392万5千円、教育費19億5,604万7千円、土木費15億4,300万9千円である。

不用額を前年度に比べると、67億1,653万3千円(92.9%)の増である。

不 用 額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B-A 千円
議 会 費	94,772	70,501	△ 24,271
総 務 費	393,436	810,159	416,723
企 画 開 発 費	192,964	260,202	67,238
生 活 環 境 費	413,160	526,617	113,457
保 健 福 祉 費	2,926,583	4,038,146	1,111,563
労 働 費	132,601	149,258	16,657
農 林 水 産 業 費	1,076,070	2,513,925	1,437,855
商 工 費	132,312	359,861	227,549
土 木 費	417,280	1,543,009	1,125,729
警 察 費	297,503	549,693	252,190
教 育 費	1,098,756	1,956,047	857,291
災 害 復 旧 費	54,698	919,230	864,532
公 債 費	9	41,699	41,690
諸 支 出 金	215	36,809	36,594
予 備 費	0	171,736	171,736
合 計	7,230,359	13,946,892	6,716,533

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、公債管理特別会計ほか12会計である。

歳入の決算状況は、予算現額6,001億8,112万7千円に対し、調定額6,055億8,365万3千円、収入済額6,008億2,339万2千円であり、収入割合は調定額に対し99.2%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
30 7	612,126,652	614,135,801	609,287,858	8,214	4,839,729	99.5	99.2
元 1	600,181,127	605,583,653	600,823,392	13,489	4,746,772	100.1	99.2
増減 1-7	△11,945,525	△8,552,148	△8,464,466	5,275	△92,957	0.6	0.0

イ 収入済額の合計は、6,008億2,339万2千円である。

収入済額を前年度に比べると、84億6,446万6千円(1.4%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B-A 千円
公 債 管 理	256,985,292	220,887,972	△ 36,097,320
市 町 村 振 興 資 金	1,891,642	1,883,230	△ 8,412
競 輪 事 業	15,062,588	11,413,766	△ 3,648,822
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	5,946,536	7,761,536	1,815,000
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	217,845	212,549	△ 5,296
中 小 企 業 事 業 資 金	1,160,742	971,836	△ 188,906
農 業 改 良 資 金	346,156	379,700	33,544
港 湾 事 業	29,665,997	32,834,308	3,168,311
林業・木材産業改善資金	235,000	146,814	△ 88,186
沿岸漁業改善資金	281,509	303,647	22,138
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	23,534,284	49,512,982	25,978,698
県立医療大学付属病院	2,788,143	2,889,189	101,046
国 民 健 康 保 険	271,172,124	271,625,863	453,739
合 計	609,287,858	600,823,392	△ 8,464,466

ウ 不納欠損額は、1,348万9千円であり、その主なものは、林業・木材産業改善資金1,220万6千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 30 年 度 A 千円	令 和 元 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	0	662	662
中 小 企 業 事 業 資 金	8,208	0	△ 8,208
港 湾 事 業	0	621	621
林業・木材産業改善資金	0	12,206	12,206
県立医療大学付属病院	6	0	△ 6
合 計	8,214	13,489	5,275

エ 収入未済額は、47億4,677万2千円であり、その主なものは、中小企業事業資金42億2,940万8千円である。

収入未済額

区 分		平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円	
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430		0
母子・父子・寡婦 福祉資金		107,596	99,153	△	8,443
中小企業事業資金		4,298,302	4,229,408	△	68,894
農業改良資金		124,925	118,620	△	6,305
港湾事業		776	155	△	621
林業・木材産業改善資金		73,892	65,297	△	8,595
都市計画事業 土地区画整理事業		188,814	188,421	△	393
県立医療大学附属病院		9,994	10,288		294
合 計		4,839,729	4,746,772	△	92,957
合 計 内 訳	現年度	504,895	12,020	△	492,875
	過年度	4,334,834	4,734,752		399,918

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 6,001 億 8,112 万 7 千円に対し、支出済額 5,794 億 5,186 万 7 千円、翌年度繰越額 49 億 5,078 万 8 千円及び不用額 157 億 7,847 万 2 千円であり、執行率は 96.5%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
30 ア	612,126,652	585,885,772	11,528,861	14,712,019	95.7
元 イ	600,181,127	579,451,867	4,950,788	15,778,472	96.5
増 減 イ-ア	△ 11,945,525	△ 6,433,905	△ 6,578,073	1,066,453	0.8

イ 支出済額の合計は、5,794億5,186万7千円である。

支出済額を前年度に比べると、64億3,390万5千円(1.1%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	256,985,292	220,887,972	△ 36,097,320
市 町 村 振 興 資 金	1,057,965	1,154,753	96,788
競 輪 事 業	14,490,879	10,871,895	△ 3,618,984
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	2,969,408	4,791,797	1,822,389
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	147,040	127,710	△ 19,330
中 小 企 業 事 業 資 金	683,815	620,871	△ 62,944
農 業 改 良 資 金	52,985	54,547	1,562
港 湾 事 業	29,405,307	32,671,603	3,266,296
林業・木材産業改善資金	90,000	49	△ 89,951
沿岸漁業改善資金	289	1,685	1,396
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	20,181,627	48,345,376	28,163,749
県立医療大学付属病院	2,736,628	2,767,672	31,044
国 民 健 康 保 険	257,084,537	257,155,937	71,400
合 計	585,885,772	579,451,867	△ 6,433,905

ウ 翌年度繰越額は、49億5,078万8千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画
 整理事業24億4,048万1千円及び港湾事業20億5,067万円6千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、65億7,807万3千円(57.1%)の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円
市町村振興資金	112,600	20,200	△ 92,400
鹿島臨海工業地帯 造成事業	1,717,224	401,890	△ 1,315,334
港湾事業	8,035,860	2,050,676	△ 5,985,184
都市計画事業 土地区画整理事業	1,663,177	2,440,481	777,304
県立医療大学付属病院	0	37,541	37,541
合 計	11,528,861	4,950,788	△ 6,578,073

エ 不用額は、157億7,847万2千円であり、その主なものは、国民健康保険108億260万9千円、港湾事業14億3,814万円である。

不用額を前年度に比べると、10億6,645万3千円(7.2%)の増である。

不 用 額

区 分	平成30年度 A 千円	令和元年度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	2	20,959	20,957
市 町 村 振 興 資 金	721,077	708,277	△ 12,800
競 輪 事 業	736,394	551,750	△ 184,644
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	87,921	1,002,350	914,429
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	66,622	73,048	6,426
中 小 企 業 事 業 資 金	422,845	347,856	△ 74,989
農 業 改 良 資 金	292,956	322,074	29,118
港 湾 事 業	886,048	1,438,140	552,092
林業・木材産業改善資金	146,667	146,714	47
沿岸漁業改善資金	281,236	301,975	20,739
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	36,025	15,169	△ 20,856
県立医療大学付属病院	39,396	47,551	8,155
国 民 健 康 保 険	10,994,830	10,802,609	△ 192,221
合 計	14,712,019	15,778,472	1,066,453

第 4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
378,085,070	383,262,934	378,367,926	568,353	4,326,655	282,856	100.1	98.7

1 調定額は、前年度に比べ49億3,984万3千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	115,569,589千円	法人事業税	81,197,147千円
自動車税	50,495,679千円	地方消費税(譲渡割)	50,237,833千円

2 収入済額は、前年度に比べ46億437万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自動車税(環境性能割)	1,157,030千円	個人県民税	1,147,201千円
-------------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

自動車取得税	2,537,370千円	法人事業税	2,243,738千円
法人県民税	859,965千円		

3 不納欠損額は、32,922件、5億6,835万3千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	11,679件	146,889千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	15,437件	324,692千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	5,806件	96,772千円

4 収入未済額は、43億2,665万5千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ2億8,804万8千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税31億9,246万5千円である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
101,238,559	101,238,560	101,238,560	0	0	1	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ34億9,495万6千円の減である。

第3款 地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
49,240,381	49,240,381	49,240,381	0	0	0	100.0	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ11億2,360万8千円の減である。

調定額の主なものは、地方法人特別譲与税452億8,395万9千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ11億2,360万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自動車重量譲与税 267,831千円

(減少した科目・金額)

地方法人特別譲与税 971,453千円 地方揮発油譲与税 457,791千円

第4款 地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,882,132	3,882,132	3,882,132	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ24億7,666万4千円の増である。

第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
192,652,398	192,652,398	192,652,398	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ59億5,632万円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
690,664	690,664	690,664	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ3,593万6千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,414,826	9,239,269	9,117,794	14,823	106,652	△ 1,297,032	87.5	98.7

- 1 調定額は、前年度に比べ3億4,596万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,326,193千円	教育費負担金	1,863,213千円
土木費負担金	1,839,613千円	農林水産業費負担金	1,650,116千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ3億3,643万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費分担金	217,308千円	農林水産業費負担金	177,074千円
-----------	-----------	-----------	-----------

(減少した科目・金額)

生活環境費負担金 112,138千円 保健福祉費負担金 35,598千円

- 3 不納欠損額は、273件、1,482万3千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億665万2千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ609万9千円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億665万2千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
17,365,204	17,563,985	17,213,633	3,793	346,559	△ 151,571	99.1	98.0

- 1 調定額は、前年度に比べ3,739万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 6,912,626千円 証紙収入 5,001,287千円
土木使用料 3,796,026千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ3,784万5千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

証紙収入 137,299千円

(減少した科目・金額)

土木使用料 74,036千円 教育使用料 62,799千円

- 3 不納欠損額は、150件、379万3千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 2件 65千円
法令上の免責によるもの 148件 3,728千円

- 4 収入未済額は、3億4,655万9千円で調定額に対する割合は2.0%であり、前年度に比べ633万円の増である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億4,248万1千円である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
199,014,817	137,032,370	137,032,370	0	0	△ 61,982,447	68.9	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ86億1,568万4千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	38,520,133千円	土木費国庫補助金	36,533,287千円
教育費国庫補助金	13,170,174千円	保健福祉費国庫負担金	12,902,733千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ86億1,568万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫補助金	3,064,820千円	保健福祉費国庫補助金	1,632,365千円
災害復旧費国庫負担金	1,455,870千円	総務費委託金	1,260,918千円

(減少した科目・金額)

総務費国庫補助金	481,002千円	教育費国庫負担金	251,856千円
警察費国庫補助金	243,472千円		

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,285,218	9,325,170	9,325,170	0	0	39,952	100.4	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ52億4,740万円の増である。

調定額の主なものは、不動産売払収入80億5,217万9千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ52億4,740万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	5,288,886千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

財産貸付収入 75,777千円 生産物売払収入 27,769千円

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
208,842	230,313	230,313	0	0	21,471	110.3	100.0

1 調定額は、前年度に比べ1億4,560万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

生活環境費寄附金 134,546千円 教育費寄附金 22,600千円
商工費寄附金 22,407千円

2 収入済額は、前年度に比べ1億4,560万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生活環境費寄附金 123,946千円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金 312,954千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
19,546,416	17,665,714	17,665,714	0	0	△ 1,880,702	90.4	100.0

1 調定額は、前年度に比べ80億5,419万5千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金繰入金 7,563,352千円
地域医療介護総合確保基金繰入金 3,214,456千円
財政調整基金繰入金 1,732,723千円

2 収入済額は、前年度に比べ80億5,419万5千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金繰入金	6,186,740千円
財政調整基金繰入金	1,693,041千円

(減少した科目・金額)

健やか子ども基金繰入金	503,625千円
森林湖沼環境基金繰入金	298,605千円
東日本大震災復興基金繰入金	250,795千円
医療提供体制確保基金繰入金	231,180千円

第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
25,366,540	25,366,540	25,366,540	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ9億2,190万2千円の増である。

第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
80,186,520	76,385,665	75,529,961	9,726	845,978	△ 4,656,559	94.2	98.9

1 調定額は、前年度に比べ19億7,631万5千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入589億8,120万7千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ20億12万6千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑入	422,561千円	宝くじ収入	324,691千円
----	-----------	-------	-----------

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入	1,371,491千円	清算金	991,771千円
---------	-------------	-----	-----------

3 不納欠損額は、90件、972万6千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	45件	7,797千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	32件	540千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	13件	1,389千円

4 収入未済額は、8億4,597万8千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ6,388万2千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入	398,906千円	貸付金元金収入	208,996千円
----	-----------	---------	-----------

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
163,591,600	117,070,393	117,070,393	0	0	△ 46,521,207	71.6	100.0

1 調定額は、前年度に比べ20億4,926万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	53,035,900千円	土木債	46,413,400千円
---------	--------------	-----	--------------

2 収入済額は、前年度に比べ20億4,926万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木債	7,139,700千円	災害復旧債	2,366,300千円
-----	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債	11,273,000千円
---------	--------------

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,735,049	1,664,548	0	0	70,501	70,501	95.9

1 支出済額は、前年度に比べ2,258万9千円の減である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

議 会 費 45,086千円

(減少した科目・金額)

事 務 局 費 67,675千円

2 不用額は、議会費の事業確定による自然残等である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
37,529,008	36,648,669	70,180	0	810,159	880,339	97.7

1 支出済額は、前年度に比べ39億6,019万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

参議院議員選挙費 1,260,823千円 財 産 管 理 費 476,028千円

国庫支出金返還金 309,147千円

(減少した科目・金額)

財 政 管 理 費 3,289,767千円 政 策 審 議 費 830,353千円

県議会議員選挙費 820,769千円

2 繰越明許費7,018万円は、財産管理費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことになるものである。

3 不用額は、一般管理費の事業確定による自然残等である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,115,978	11,831,937	23,839	0	260,202	284,041	97.7

1 支出済額は、前年度に比べ84億6,786万2千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

政策調整費 234,202千円 情報化推進費 155,458千円

(減少した科目・金額)

都市計画事業費 5,599,526千円 工業団地整備推進費 2,345,219千円

2 繰越明許費2,383万9千円は、交通体系整備費で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことによるものである。

3 不用額は、空港対策費の事業確定による自然残等である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,562,779	11,095,729	1,940,433	0	526,617	2,467,050	81.8

1 支出済額は、前年度に比べ31億3,398万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害救助対策費 2,260,059千円

東京オリンピック・パラリンピック推進費 872,400千円

(減少した科目・金額)

防災総務費 611,106千円 霞ヶ浦対策費 309,645千円

2 繰越明許費19億4,043万3千円は、文化推進費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、原子力安全対策費の事業確定による自然残等である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
210,023,990	202,473,999	3,507,471	4,374	4,038,146	7,549,991	96.4

1 支出済額は、前年度に比べ118億3,312万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童措置費	2,902,628千円	障害福祉対策費	1,955,415千円
介護保険費	1,585,474千円	障害福祉援護費	1,186,636千円
高齢者医療費	944,745千円	社会福祉対策費	856,508千円

(減少した科目・金額)

高齢福祉施設費	352,673千円	児童福祉施設費	336,381千円
国民健康保険指導費	188,618千円		

2 繰越明許費35億747万1千円は、高齢福祉施設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し437万4千円は、障害福祉施設費で資材調達遅延により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、児童措置費の事業確定による自然残等である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,628,456	2,456,468	22,730	0	149,258	171,988	93.5

1 支出済額は、前年度に比べ1億6,617万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労政総務費	77,298千円	産業技術専門学院費	41,620千円
-------	----------	-----------	----------

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費 221,901千円

- 繰越明許費2,273万円は、職業能力開発推進費で資材調達遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による自然残等である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
57,300,324	39,694,558	14,802,545	289,296	2,513,925	17,605,766	69.3

- 支出済額は、前年度に比べ943万9千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)

土地改良事業費 1,284,971千円	水産基盤整備費 580,848千円
水産試験場費 518,371千円	特産園芸振興対策費 165,940千円

(減少した科目・金額)

土地改良管理指導費 972,871千円	農作物対策費 911,577千円
漁業取締費 363,842千円	農業総合センター費 279,108千円
- 繰越明許費148億254万5千円は、土地改良事業費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 事故繰越し2億8,929万6千円は、水産基盤整備費等で地元との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、地域振興対策費の事業確定による自然残等である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
78,984,835	63,527,130	15,049,506	48,338	359,861	15,457,705	80.4

1 支出済額は、前年度に比べ69億2,385万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土地販売推進費 6,197,666千円 工業団地整備推進費 2,738,790千円

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 3,298,953千円

2 繰越明許費150億4,950万6千円は、産業振興費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 事故繰越し4,833万8千円は、観光物産宣伝費で新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施期間が延長されたことによるものである。

4 不用額は、立地促進費の事業確定による自然残等である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
219,558,745	131,368,835	80,951,136	5,695,765	1,543,009	88,189,910	59.8

1 支出済額は、前年度に比べ106億2,128万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋梁改築費 6,838,572千円 治水直轄事業負担金 3,659,623千円

道路橋梁維持費 2,894,644千円

(減少した科目・金額)

海岸保全費 1,261,894千円 港湾直轄事業負担金 1,148,931千円

土木総務費 852,798千円

2 繰越明許費809億5,113万6千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し56億9,576万5千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、治水直轄事業負担金の事業確定による自然残等である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
62,150,546	61,502,971	95,075	2,807	549,693	647,575	99.0

1 支出済額は、前年度に比べ5億2,815万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費 615,307千円 運転免許費 154,472千円

(減少した科目・金額)

警察施設費 277,120千円

2 繰越明許費9,507万5千円は、刑事警察費等で水害による納入機器損傷のため、工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し280万7千円は、警察本部費で新型コロナウイルス感染症の影響により納品が遅延したことによるものである。

4 不用額は、警察本部費の職員手当等の自然残等である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
275,515,437	270,562,275	2,986,615	10,500	1,956,047	4,953,162	98.2

1 支出済額は、前年度に比べ9億3,723万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

体育振興費 3,100,707千円

(減少した科目・金額)

体育施設費 969,592千円 特別支援学校整備費 833,142千円

教職員費(小学校費) 816,858千円 文化施設費 613,596千円

退職手当費 444,838千円

- 2 繰越明許費29億8,661万5千円は、教育振興費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し1,050万円は、社会教育施設費で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。
- 4 不用額は、退職手当費の退職手当の自然残等である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,236,347	3,424,680	7,892,437	0	919,230	8,811,667	28.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ29億6,800万4千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
災害土木施設復旧費 1,803,044千円 災害耕地復旧費 995,106千円
(減少した科目・金額)
災害水産施設復旧費 33,838千円
- 2 繰越明許費78億9,243万7千円は、災害土木施設復旧費等で地元との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による自然残等である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
144,392,161	144,350,462	0	0	41,699	41,699	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ52億7,100万円の減である。
支出済額の減の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

利 子 2,771,085千円 元 金 2,450,953千円

2 不用額は、利子の自然残等である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
122,863,796	122,826,987	0	0	36,809	36,809	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ48億8,517万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境性能割交付金 553,948千円 配当割交付金 245,071千円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 1,822,602千円 地方消費税交付金 1,758,727千円

自動車取得税交付金 1,653,339千円

2 不用額は、ゴルフ場利用税交付金の税額確定による自然残等である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
300,000	128,264	171,736	42.8

充当額は、前年度に比べ3,627万2千円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
220,908,931	220,887,972	220,887,972	0	0	△ 20,959	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
220,908,931	220,887,972	0	0	20,959	20,959	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,759億8,430万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金2,181億8,370万9千円(うち償還金1,956億1,530万円)である。
- 4 不用額は、公債諸費の事業確定による自然残等である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,883,230	1,883,230	1,883,230	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,883,230	1,154,753	20,200	0	708,277	728,477	61.3

1 歳入歳出決算額の差引残額は、7億2,847万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 1,034,260千円 繰越金 833,677千円

3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費8億8,510万円である。

4 令和元年度の貸付実績は、21件、8億8,510万円である。

5 年度末貸付現在高は、366件、69億9,473万4千円である。

6 繰越明許費2,020万円は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について入札不調により工事が遅延したことによるものである。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

(3) 競輪事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
11,423,645	11,413,766	11,413,766	0	0	△ 9,879	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,423,645	10,871,895	0	0	551,750	551,750	95.2

1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億4,187万1千円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入102億2,300万1千円である。

3 支出済額の主なものは、競輪開催費102億9,931万8千円である。

4 不用額は、予備費の自然残等である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
6,196,037	7,796,966	7,761,536	0	35,430	1,565,499	125.3	99.5

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
6,196,037	4,791,797	401,890	0	1,002,350	1,404,240	77.3

1 歳入歳出決算額の差引残額は、29億6,973万9千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 2,977,128千円 県債 2,065,400千円
土地譲渡代金 1,675,405千円

3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度と同額である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

鹿島開発計画費 2,331,326千円 公債費 1,993,642千円

5 繰越明許費4億189万円は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

6 不用額は、予備費の自然残等である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
200,758	312,364	212,549	662	99,153	11,791	105.9	68.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
200,758	127,710	0	0	73,048	73,048	63.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、8,483万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付返納金 116,524千円 繰越金 70,805千円
- 3 不納欠損額は、4件、66万2千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、9,915万3千円で調定額に対する割合は31.7%であり、前年度に比べ844万3千円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費1億2,771万円である。
- 6 令和元年度の貸付実績は、178件、1億2,231万9千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、2,122件、8億3,493万9千円である。
- 8 不用額は、貸付費の事業確定による自然残等である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
968,727	5,201,244	971,836	0	4,229,408	3,109	100.3	18.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
968,727	620,871	0	0	347,856	347,856	64.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億5,096万5千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 480,610千円 繰越金 476,927千円

3 収入未済額は、42億2,940万8千円で調定額に対する割合は81.3%であり、前年度に比べ6,889万4千円の減である。

4 支出済額は、設備資金貸付費4億937万4千円、高度化資金貸付費2億1,149万7千円である。

5 令和元年度の貸付実績はなかった。

6 年度末貸付現在高は、109件、60億2,612万1千円である。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

(7) 農業改良資金

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
376,621	498,320	379,700	0	118,620	3,079	100.8	76.2

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
376,621	54,547	0	0	322,074	322,074	14.5

1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億2,515万3千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 293,171千円 償還金 82,554千円

3 収入未済額は、1億1,862万円で調定額に対する割合は23.8%であり、前年度に比べ630万5千円の減である。

4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金4,834万5千円である。

5 令和元年度の貸付実績はなかった。

6 年度末貸付現在高は、107件、3億9,374万4千円である。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

(8) 港湾事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
36,160,419	32,835,084	32,834,308	621	155	△ 3,326,111	90.8	99.9

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
36,160,419	32,671,603	2,050,676	0	1,438,140	3,488,816	90.4

- 歳入歳出決算額の差引残額は、1億6,270万5千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
雑 入 18,514,817千円 県 債 9,432,300千円
- 不納欠損額は、2件、62万1千円であり、時効によるものである。
- 収入未済額は、15万5千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ62万1千円の減である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
港 湾 建 設 費 21,081,077千円 港湾整備事業債償還金 9,853,461千円
- 繰越明許費20億5,067万6千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、港湾建設費の事業確定による自然残等である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
146,763	224,317	146,814	12,206	65,297	51	100.1	65.4

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
146,763	49	0	0	146,714	146,714	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億4,676万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億4,500万1千円である。
- 3 不納欠損額は、7件、1,220万6千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、6,529万7千円で調定額に対する割合は29.1%であり、前年度に比べ859万5千円の減である。
- 5 支出済額は、事務取扱費4万9千円である。
- 6 令和元年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、5件、4,324万9千円である。
- 8 不用額は、予備費の自然残等である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
303,660	303,647	303,647	0	0	△ 13	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
303,660	1,685	0	0	301,975	301,975	0.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億196万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億8,122万1千円である。
- 3 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金136万円である。

- 4 令和元年度の貸付実績は、2件、136万円である。
- 5 年度末貸付現在高は、37件、4,729万7千円である。
- 6 不用額は、予備費の自然残等である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
50,801,026	49,701,403	49,512,982	0	188,421	△ 1,288,044	97.5	99.6

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
50,801,026	48,345,376	2,440,481	0	15,169	2,455,650	95.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、11億6,760万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	26,415,200千円	財 産 収 入	10,979,226千円
-----	--------------	---------	--------------
- 3 収入未済額は、1億8,842万1千円で調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ39万3千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費378億5,214万3千円である。
- 5 繰越明許費24億4,048万1千円は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費の事業確定による自然残等である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,852,764	2,899,477	2,889,189	0	10,288	36,425	101.3	99.6

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,852,764	2,767,672	37,541	0	47,551	85,092	97.0

- 歳入歳出決算額の差引残額は、1億2,151万7千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
使 用 料 1,561,256千円 繰 入 金 1,174,217千円
- 収入未済額は、1,028万8千円で調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ29万4千円の増である。
- 支出済額の主なものは、病院運営費22億8,810万8千円である。
- 繰越明許費3,754万1千円は、病院運営費で資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、病院運営費の事業確定による自然残等である。

(13) 国民健康保険

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
267,958,546	271,625,863	271,625,863	0	0	3,667,317	101.4	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
267,958,546	257,155,937	0	0	10,802,609	10,802,609	96.0

1 歳入歳出決算額の差引残額は、144億6,992万6千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 86,443,337千円 前期高齢者交付金 76,588,569千円

国庫負担金 55,884,190千円

3 支出済額の主なものは、国民健康保険費2,571億5,527万3千円である。

4 不用額は、予備費の自然残等である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の令和元年度末現在高は、土地 43,300,451.55㎡及び建物 3,793,631.11㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 ㎡)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	
行政財産	土地	公用	4,506,308.25	12,759.65	4,519,067.90
		公共用	14,985,920.38	896,869.45	15,882,789.83
		山林	8,517,422.14	△ 796,019.00	7,721,403.14
		小計	28,009,650.77	113,610.10	28,123,260.87
	建物	公用	730,786.31	2,430.86	733,217.17
		公共用	2,996,878.49	△ 19,147.75	2,977,730.74
		小計	3,727,664.80	△ 16,716.89	3,710,947.91
普通財産	土地	15,358,657.84	△ 181,467.16	15,177,190.68	
	建物	79,595.47	3,087.73	82,683.20	
合計	土地	43,368,308.61	△ 67,857.06	43,300,451.55	
	建物	3,807,260.27	△ 13,629.16	3,793,631.11	

(7) 土地

- ① 行政財産の増の主なものは、農業総合センター敷地13,351.00㎡を購入したことによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、茨城中央工業団地(笠間地区)108,333.38㎡を売却したことによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、旧リハビリテーションセンター13,203.52㎡を取り壊したことによるものである。
- ② 普通財産の増の主なものは、フラワーパーク展示温室等2,990.81㎡を行政財産から用途変更したことによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一般会計	370	3	24	397	570	967
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	72			72	406	478
	港湾事業特別会計	32			32	41	73
	計	474	3	24	501	1,017	1,518
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		94		94	38	132
	阿見吉原土地区画整理事業関係		13		13	12	25
	その他				0	5,459	5,459
	計		107		107	5,509	5,616
用途廃止手続き未了の行政財産				26	26		26
合 計		474	110	50	634	6,526	7,160

※県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量，動産，物権(地上権)，無体財産権，有価証券及び出資による権利の状況は，次表のとおりである。

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	91,705.69 m ³	998.00 m ³	92,703.69 m ³
	分 収	234,501.00 m ³	△ 56,490.00 m ³	178,011.00 m ³
	計	326,206.69 m ³	△ 55,492.00 m ³	270,714.69 m ³
動 産	船 舶	4 隻 530.00 総トン	1 隻 85.00 総トン	5 隻 615.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	25 個	△ 19 個	6 個
物権(地上権)		8,285,887.18 m ²	△ 6,335.97 m ²	8,279,551.21 m ²
無体財産権		85 個	6 個	91 個
有 価 証 券		40,391,690 千円	△ 787,338 千円	39,604,352 千円
出資による権利		26,644,097 千円	1,200 千円	26,645,297 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増の主なものは，経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の減の主なものは，分収林の売却によるものである。

(イ) 船舶の増は，漁業取締船1隻の建造によるものである。

(ウ) 浮標の減は，用途廃止によるものである。

(エ) 物権(地上権)の減の主なものは，分収林の契約満了により，地上権を解除したものである。

(オ) 無体財産権の増の主なものは，商標権の新規登録によるものである。

(カ) 有価証券の減の主なものは，株式会社ひたちなかテクノセンター株券で資本金出資割合で計上したことによるものである。

(キ) 出資による権利の増は，一般財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構基本財産出捐金で設立に伴う出資等によるものである。

(2) 物 品

自動車，船舶(総トン数5トン未満)，重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は，次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
自 動 車	1,918 台	9 台	1,927 台
船舶(総トン数5トン未満)	96 隻	10 隻	106 隻
機 械 器 具 等	7,672 台	17 台	7,689 台
美 術 工 芸 品	1,706 点	20 点	1,726 点

美術工芸品の増は，日本画「布袋図(作者 横山大観)」等20点である。

(3) 債 権

債権は，市町村振興資金貸付金ほか49種類の貸付金で，その状況は，次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
債 権	195,734,830 千円	△ 13,757,618 千円	181,977,212 千円

債権の減の主なものは，新線整備資金無利子貸付金89億973万円で償還によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金ほか 37 基金で、令和元年度末現在高は、現金 1,602 億 2,875 万 2 千円、貸付金 1 億 9,950 万 1 千円、有価証券 259 億 5,502 万 4 千円、備蓄物資として救助用物資 37,675 点、食糧品 199,034 食、水 169,968ℓ であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	19,997,871 千円	3,264,643 千円	23,262,514 千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	14,723 点	37,675 点	
		食糧品	179,768 食	199,034 食	
		水	131,328 ℓ	169,968 ℓ	
	現金	1,720,031 千円	108,076 千円	1,828,107 千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	0 点	0 点	0 点	
	現金	900,000 千円	0 千円	900,000 千円	
茨城県県債管理基金	現金	82,247,741 千円	△1,975,604 千円	80,272,137 千円	
	有価証券	20,961,427 千円	4,993,597 千円	25,955,024 千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	219,781 千円	△ 20,280 千円	199,501 千円	
企業立地資金貸付基金	現金	364,566 千円	△ 353,642 千円	10,924 千円	
茨城県環境保全基金	現金	122,156 千円	△ 26,972 千円	95,184 千円	
茨城県緑化基金	現金	57,948 千円	△ 2,405 千円	55,543 千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	134,087 千円	△ 12,256 千円	121,831 千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	941,259 千円	△ 14,197 千円	927,062 千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,540,769 千円	△ 181,873 千円	1,358,896 千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	212,800 千円	△ 7,951 千円	204,849 千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,839,991 千円	186 千円	1,840,177 千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	7,126 千円	△ 7,126 千円	0 千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	32,112 千円	19,120 千円	51,232 千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	3,794,797 千円	259,826 千円	4,054,623 千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	396,425 千円	126,658 千円	523,083 千円	
茨城県健やかこども基金	現金	539,821 千円	△ 66,587 千円	473,234 千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	16,595 千円	△ 16,595 千円	0 千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	13,831 千円	△ 63 千円	13,768 千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	231,509 千円	78,690 千円	310,199 千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	1,293,900 千円	△1,097,330 千円	196,570 千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	44,574 千円	△ 16,957 千円	27,617 千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	645,744 千円	△ 112,357 千円	533,387 千円	
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	現金	7,553,201 千円	△7,553,201 千円	0 千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	92,885 千円	△ 5,991 千円	86,894 千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	9,815,065 千円	2,895,012 千円	12,710,077 千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	7,002,106 千円	706 千円	7,002,812 千円	
茨城県文化振興基金	現金	2,986,000 千円	△ 23,196 千円	2,962,804 千円	
茨城県がん対策基金	現金	3,000,565 千円	391 千円	3,000,956 千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	6,587,110 千円	△ 348,793 千円	6,238,317 千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	2,731,383 千円	△ 37,525 千円	2,693,858 千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	8,868,095 千円	△ 527,623 千円	8,340,472 千円	
茨城県就職支援基金	現金	50,459 千円	2,072 千円	52,531 千円	
茨城県地方創生拠点整備基金	現金	379,924 千円	△ 315,818 千円	64,106 千円	
茨城県森林環境譲与税基金	現金	0 千円	14,988 千円	14,988 千円	
合 計	現金	166,162,446 千円	△5,933,694 千円	160,228,752 千円	
	貸付金	219,781 千円	△ 20,280 千円	199,501 千円	
	有価証券	20,961,427 千円	4,993,597 千円	25,955,024 千円	
	備蓄物資	救助用物資	14,723 点	22,952 点	37,675 点
		食糧品	179,768 食	19,266 食	199,034 食
		水	131,328 ℓ	38,640 ℓ	169,968 ℓ
	美術品	0 点	0 点	0 点	

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は2,116億4,575万円である。

1日平均残高は1,476億3,858万4千円であり、前年度に比べると54億8,337万2千円の減である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は811万3千円であり、前年度に比べると582万7千円の減である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である129億8,000万円である。

また、一時借入金の支払利息は6千円である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成 30 年度末		令和元年度		令和元年度末		増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高 A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高 B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,123,445,899	91.3	117,070,393	132,482,905	2,108,033,387	91.8	△ 15,412,512	99.3	
特 別 会 計	202,112,240	8.7	213,996,999	228,788,752	187,320,487	8.2	△ 14,791,753	92.7	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	175,984,300	175,984,300	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,608,196	0.3	2,065,400	1,924,722	7,748,874	0.4	140,678	101.8
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	16,699	0	598,573	0.0	16,699	102.9
	中小企業事業資金	33,978,809	1.5	0	131,214	33,847,595	1.5	△ 131,214	99.6
	農業改良資金	423,191	0.0	0	32,230	390,961	0.0	△ 32,230	92.4
	港 湾 事 業	53,260,513	2.3	9,432,300	9,634,056	53,058,757	2.3	△ 201,756	99.6
	都市計画事業 土地区画整理事業	103,135,852	4.5	26,415,200	40,702,706	88,848,346	3.9	△ 14,287,506	86.1
	県立医療大学 付属病院	3,123,805	0.1	83,100	379,524	2,827,381	0.1	△ 296,424	90.5
計	2,325,558,139	100.0	331,067,392	361,271,657	2,295,353,874	100.0	△ 30,204,265	98.7	

年度末の現在高は、2兆2,953億5,387万4千円であり、前年度に比べると、302億426万5千円(1.3%)の減である。なお、一般会計のうち、災害援護資金貸付金については令和元年度に償還免除(573万1千円)が発生したため、当該免除額を平成30年度末現在高から差し引いている。

イ 年度末現在高の推移

会計名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		
	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	
一般会計	2,149,330,485	100.0	2,139,265,835	99.5	2,123,445,899	98.8	2,108,033,387	98.1	
特別会計	231,863,463	100.0	216,267,327	93.3	202,112,240	87.2	187,320,487	80.8	
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,153,104	100.0	8,031,486	98.5	7,608,196	93.3	7,748,874	95.0
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100.0	581,874	100.0	581,874	100.0	598,573	102.9
	中小企業事業資金	34,234,750	100.0	34,082,196	99.6	33,978,809	99.3	33,847,595	98.9
	農業改良資金	490,405	100.0	455,353	92.9	423,191	86.3	390,961	79.7
	港湾事業	59,097,649	100.0	55,612,893	94.1	53,260,513	90.1	53,058,757	89.8
	都市計画事業 土地区画整理事業	125,614,584	100.0	114,083,248	90.8	103,135,852	82.1	88,848,346	70.7
	県立医療大学 付属病院	3,691,097	100.0	3,420,277	92.7	3,123,805	84.6	2,827,381	76.6
計	2,381,193,948	100.0	2,355,533,162	98.9	2,325,558,139	97.7	2,295,353,874	96.4	

(注) 指数は、平成 28 年度を 100.0 とした。

第5 定期監査等結果

1 定期監査

定期監査の結果は、次表のとおりである。

(令和元年9月～令和2年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指摘 1 件	・ 教員特殊業務従事手当について、管理体制が不十分であったため、虚偽申請による不正受給を防止できなかったことは適切でない。(県立水戸農業高等学校)
	注意 1 件	事務手続関係 1 件
	指導 1 件	事務手続関係 1 件
組 織	指摘 2 件	・ 公共料金の自動口座振替払いのための預金について、通帳等の管理が不十分であり、入出金にかかる内部チェック体制が有効に機能しなかったことから、不正な払出が行われたことは適切でない。(笠間警察署) ・ 県立学校授業料の徴収事務について、組織の管理執行体制が不十分であったことにより、以下の不適切な事務処理を行ったことは適切でない。 (1)授業料の口座振替事務について、調定決議の突合を行っておらず、調定と異なる事務処理を行ったことにより多額の収入未済及び過誤納金を発生させたこと。 (2)就学支援金の結果に係る通知書について、決裁を経ずに公印を押印し、かつその通知書を3か月放置していたこと。 (県立竜ヶ崎第一高等学校)
	指導 1 件	事務手続関係 1 件
予算の執行	注意 1 件	委託契約関係 1 件
収 入	指摘 1 件	・ 私立幼稚園等特別支援教育補助事業に係る国庫補助金の受入れ手続を遺漏し、県の歳入予算に多額の不足を生じさせたことは適切でない。(子ども政策局子ども未来課)
	注意 2 件	決 算 関 係 1 件 売却収入関係 1 件
	指導 8 件	使用料・貸付料関係 4 件 現金領収関係 3 件 督促関係 1 件
支 出	指摘 1 件	・ 防災ヘリコプターについて、必要な予算を確保せずに執行決議、契約締結決議等のないまま修繕を行っていたこと、これにより支払手続が遅延したことは適切でない。(消防安全課)
	注意 2 件	支払遅延関係 1 件 戻入関係 1 件
	指導 3 件	発注手続関係 1 件 繰越事務関係 1 件 前渡金精算関係 1 件
契 約	指導 2 件	委託契約関係 1 件 賃貸借契約関係 1 件
補助金その他 財政的援助	注意 1 件	確定事務関係 1 件
財 産	指摘 1 件	・ 林業・木材産業改善資金貸付金に係る収入未済について、適切な債権管理を怠り、時効により債権を消滅させたことは適切でない。(林政課)
	注意 4 件	公有財産報告関係 3 件 公有財産管理関係 1 件
	指導 21 件	公有財産報告関係 12 件 公有財産登録関係 9 件

事 項	監査結果	内 容
歳計外現金	注意 1 件	保証金払出関係 1 件
	指導 3 件	源泉所得税関係 2 件 保険料控除関係 1 件
合 計	指摘 6 件 注意 12 件 指導 39 件	

2 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(令和元年9月～令和2年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	指摘 1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国直轄の補助事業である平成28年度 J A P A Nブランド育成支援事業において、交付要綱及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に抵触するおそれがある以下の不適切な事務処理を行ったことは適切でない。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 補助対象者であるデザイン発注業者のうち5者が本来2者以上の者から見積書を徴してデザイン作成者を決定すべきところ、1者の見積書で業者を決定していたため、茨城県中小企業振興公社(以下「公社」という。)は後から他社の高額な見積書を徴取させていた。 (2) 補助対象者のうち5者から提出された実績報告書には成果品であるデザインが添付されていなかったが、公社は補助対象者への確認を行うことをせずに、関連事業で使われているデザインを流用し、実績報告書の体裁を整え国に提出していた。 (3) 同補助事業について、他デザインと酷似した成果品や成果品未納の情報を把握した時点で組織として適切に対応する必要があったが、理事長に報告せず、かつ所管官庁及び県の所管課にも一切報告をしていなかった。 <p style="text-align: right;">(公益財団法人茨城県中小企業振興公社)</p>
	注意 1 件	契 約 事 務 関 係 1 件
	指導 3 件	財 産 管 理 関 係 1 件 工 事 手 続 関 係 1 件 給 与 関 係 1 件
合 計	指摘 1 件 注意 1 件 指導 3 件	

<参考> 監査結果の取扱基準

監査結果の取扱基準は、次のとおりである。

- ・ 指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・ 注意：的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・ 指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

令和元年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和元年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

令和元年度茨城県美術資料取得基金

令和元年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

令和2年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、確実かつ効率的に行われているか

に主眼において、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末現在高	令 和 元 年 度		令和元年度末現在高
		増	減	
現 金	900,000	13,899	13,899	900,000
美術資料	0	13,899	13,899	0
計	900,000	27,798	27,798	900,000

ア 現金の増の欄 1,389 万 9 千円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄 1,389 万 9 千円は、美術資料を取得した額である。

令和元年度末の美術資料の現在高は 0 点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成 30 年度末現在高	令 和 元 年 度		令和元年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	19 点	19 点	0 点

ウ 美術資料の増 19 点は、陶器 18 点、日本画 1 点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減 19 点は、陶器 18 点、日本画 1 点を一般会計に引き渡したることによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末現在高	令 和 元 年 度		令和元年度末現在高
		増	減	
現 金	364,566	20,284	373,926	10,924
貸 付 金	219,781	0	20,280	199,501
計	584,347	20,284	394,206	210,425

ア 令和元年度末現在高 2 億 1,042 万 5 千円が、平成 30 年度末現在高に比べ 3 億 7,392 万 2 千円減少しているのは、運用益 4 千円を一般会計から繰り入れ、基金 3 億 7,392 万 6 千円を処分して一般会計へ繰り出したことによるものである。

イ 新規の貸付はなかった。なお、令和元年度末貸付金は、3 企業(3 件)に係るものである。

ウ 現金の増は、企業貸付 2,028 万円が償還されたこと及び運用益 4 千円を一般会計から繰り入れたことによるものである。

エ 貸付金の減は、企業貸付 2,028 万円が償還されたことによるものである。